

#### (4) 職員給与



特別職給与を減額（町長は 20%の減額，副町長と教育長は 15%の減額）しました。また，保育士の給料調整給の廃止と一般職員の昇給制度見直し（人事院勧告に準じた削減）を行いました。

特殊勤務手当を一部廃止，保育所長に係る管理職手当を廃止しました。また，管理職手当，時間外勤務手当，扶養手当を削減しました。

#### (5) その他の経費削減策



そのほか，庁舎内エコチャレンジの実践で光熱水費の節減や，旅費・報償費の見直し，町債の繰上償還を実施しました。また，議員定数が 20 人から 16 人へ削減され，さらに次回の一般選挙から定数が 12 人になることが議決されました。

大崎町の環境政策が全国的に注目を集める転機となったものが，意外にも『行財政改革』にあります。行革から生まれた温暖化防止活動が，日常生活に密着したごみ分別活動と融合し，全国規模で表彰されるきっかけとなりました。



以上，(1)から(5)までの累積効果額は次のようになりました。これまでの皆様のご協力に心から感謝申し上げます。改革の取り組みにつきましても，引き続き新たな行政改革大綱のもと，取り組んでまいりますので，今後ともよろしくお願い申し上げます。

歳出削減項目	計画額 (千円)	実績額 (千円)	達成率
事務事業の見直し	93,769	172,056	183.5%
民間委託等の推進	22,120	25,120	113.6%
人件費の削減	713,762	868,530	121.7%
その他の削減策	85,270	99,685	116.9%
地方公営企業分	12,100	18,650	154.1%
町債繰上償還	8,700	8,700	100.0%
削減効果額合計	935,721	1,192,741	127.5%